

# 関電元会長ら9人不起訴

## 大阪地検 金品受領・報酬補填

関西電力元役員らの金品受領や役員報酬の補填などの問題で、大阪地検特捜部は9日、会社法の取賄や特別背任などの疑いで市民団体から告発された森詳介元会長ら元役員9人全員を不起訴(嫌疑不十分)とし、発表した。市民団体は処分を不服として検察審査会に審査を申し立てる方針。▼6

面II改革道半ば、29面II原発マネー脈々  
不起訴となったのは、森元会長のほか、八木誠前会長▽岩根茂樹前社長▽豊松秀三元副社長▽八嶋康博元監査役——ら9人。  
関電の第三者委員会が昨年に出した調査報告書などは、元役員ら88人が、原発がある福井県高浜町の元助

役、森山栄治氏(故人)側から30年以上にわたり、計約3億7千万円相当の金品を受け取ったと指摘した。また、東日本大震災後の電気料金値上げに伴って減額した役員報酬について、役員の後任後に相談役などに委嘱する形で、関電側が計約2億6千万円を補填していたことも判明した。

特捜部は、金品の受領について、会社法の特別背任罪や取賄罪に問えるかどうかを検討。元役員らが事情聴取に対し「預かり保管していた」と説明したことなどを踏まえ、関電が元助役の関連企業に対し、不適切な金額で工事発注したとは認められないと判断した。

とした。関電も、旧経営陣を提訴した民事訴訟で、補填を決めた際に「嘱託先の業務の対価とは考えていなかった」と認めた。

認められないと判断した。会社法の取賄罪の成立には森山氏からの「不正の請託」が必要だが、森山氏は既に死去しており、立証は難しかったとみられる。

だが、特捜部は「嘱託としての業務実態がなかったとはいえない」と判断。補填を決めた役員が任務に反したとはいえず、特別背任罪にはあたらないと結論づけた。森元会長ら元役員7人の弁護団は「適正・妥当な判断。被告発人の名譽が回復されることを願う」とのコメントを出した。関電は朝日新聞の取材に対し「当社は当事者ではなく、お答えする立場にない」とした。(松浦祥子、浪間新太、加茂謙吾)

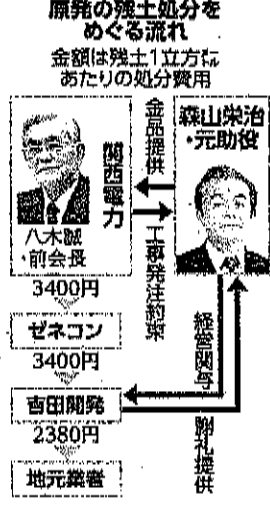
一方、役員報酬の補填をめぐっては、国税当局が7月、補填は退職金を嘱託報酬に仮装した「所得隠し」とみなし、重加算税の対象

# 元助役へ 原発マネー脈々

## 残土工事の増額分 関電負担

原発を持つ関西電力と、原発地元の実力者だった福井県高浜町の元助役。関電関係者への取材で、大阪地検が捜査した金品受領問題以外にも、両者のつながりが浮かんできた。関電の原発工事を受注した元助役関連会社がトラブルを起して工事費が上がり、増額分を関電が自ら負担していた。▼一面参照

この工事は関電の高浜原（高浜町）、大阪原第2（同県柏い町）のテロ対策施設敷の敷地造成などで出た残土の処分。同施設は東京電力福島第一原発事故後、関電関係者によると、関電は高浜原路の残土処分を、大手ゼネコンに発注し、ゼネコンは高浜町の土木建築会社に下請



金品受領と役員報酬の問題をめぐる主な経緯

1987年	福井県高浜町の元助役から関電幹部(当時)らへの金品提供が始まる
2011年	東京電力福島第一原発事故。その後、すべての原発が運転停止
12年	役員報酬を減額
13、15年	電気料金を値上げ
16年4月	役員報酬の補填(ぼてん)方針を決定
19年9月	金品受領問題が報道で明るみに
20年3月	第三者委員の調査報告書で、役員報酬の補填が明らかになる
10月	大阪地検特捜部が、元助役9人に対する刑事告発を受け
21年11月	大阪地検特捜部が、元助役9人を不起訴処分

## 特有の癒着構造 深い闇

### 視点

東京電力が福島第一原発事故を起こした後、関西電力は原発業界を引っ張る立場になった。事故後に各地の原発が止まる中、全国で初めて大阪原発を動かす

多額の金品を受けていた。工事費は消費者が支払った料金から出されており、料金が金品の原資となったといえる。関電はこの間に電気料金を値上げしていた。大阪地検は元助役らを不起訴処分としたが、民事訴訟などでの事実解明と責任追及は続き、会社としてのガバナンス改革も途上だ。電力消費者の信頼を取り戻すために、関電は原発運営の透明性を問われ続けることになる。

(高木英樹)

## 元役員不起訴 市民団体は批判

元役員らを会社法の特別責任などの罪で刑事告発した市民団体「関電の原発マネー不正還流を告発する会」(代理人の河合弘之弁護士は9日、オンラインで記者会見を開き、「まことに遺憾。戦後最大の公的経済犯罪を見逃すことはありえない」と、大阪地検の判断を批判した。今後は速やかに検察審査会に審査を申し立てる方針。河合弁護士は「市民の感覚を救ってほしい。不起訴決定を覆し、強制起訴にすべきだ。地検の捜査で見逃されていたものを引き取り出し、歴史の判断にゆだねたい」と話した。

関電の筆頭株主である大阪市の松井一朗市長も9日、記者団に「司法の判断だから尊重しない」というのが、しつかり体質改善をしても変わらないと「エー」としてはなかなか納得できない」と話した。「これから物言う株主で、言うことはしっかり言っていく」とも述べた。

一方、福井県の杉本達治知事と高浜町の野瀬町町長はこの日、いずれもコメントを出さなかった。

元助役らに金品提供をめぐり、再稼働のための工事の一部を吉田開発が受けていた。大阪国保局は関電を職務調査して7月、役員報酬補填したとされる。大阪国保局は関電を職務調査して7月、役員報酬補填したとされる。(高木英樹、矢野大輝)

初めて大阪原発を動かす。新規制基準の下でも原発を再稼働させた。その関電で判明した問題は、原発特有の電力会社と地元との癒着の闇を示したと見える。関電は原発を再稼働させる裏で、原発地元の有力者の求めで関電会社に工事を出し、役員らは有力者から

このトラブルのために残土を別の場所へ処分することになり、処理費が残土1立方メートルあたり3400円に上がった。処理費が増えた原因は受注側が起したトラブルだが、関電は自ら増額分を負担することを経営に申し出たという。工事関係者によると、トラブルの後、吉田開発の代わりに地元業者数社が両

大阪地検は元助役らを不起訴処分としたが、民事訴訟などでの事実解明と責任追及は続き、会社としてのガバナンス改革も途上だ。電力消費者の信頼を取り戻すために、関電は原発運営の透明性を問われ続けることになる。

(高木英樹)